

2024年11月18日 全8頁

Indicators Update

2024年9月機械受注

7-9月期の民需（船電除く）は見通しに届かず2四半期連続で減少

経済調査部 エコノミスト 石川 清香

[要約]

- 2024年9月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲0.7%と、増加を見込んでいたコンセンサス（Bloomberg 調査：同+1.5%）に反して3カ月連続で減少した。業種別では、製造業からの受注額は小幅に減少した一方で、非製造業（船電除く）は増加した。内閣府は機械受注の基調判断を、「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は4カ月連続で減少した。電気機械や業務用機械などからの受注が減少した。非製造業からの受注額は2カ月ぶりに増加した。通信業やリース業からの受注が増加した。
- 7-9月期の民需（船電除く）は前期比▲1.3%と、6月時点の企業見通し（同+0.2%）に反して2四半期連続で減少した。特に製造業（同▲7.2%）は見通し（同+2.4%）を大幅に下回った。人手不足などを背景に設備投資が先送りされている可能性がある。非製造業（船電除く）（同+1.4%）は、大型案件があったこともあり、見通し（同+1.1%）を上回った。
- 先行きの民需（船電除く）は、緩やかに増加するとみている。企業の設備投資意欲が旺盛な中、先送りされてきた更新投資などの増加が期待される。他方で、人手不足を背景とした工期の遅れや、資本財価格の高止まりなどを背景に、設備投資の進捗が遅れる可能性には注意が必要だ。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2024年								
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
民需（船電を除く）	▲1.7	7.7	2.9	▲2.9	▲3.2	2.1	▲0.1	▲1.9	▲0.7
コンセンサス									1.5
DIR予想									2.3
製造業	▲13.2	9.4	19.4	▲11.3	1.0	▲0.3	▲5.7	▲2.5	▲0.0
非製造業（船電を除く）	6.5	9.1	▲11.3	5.9	▲7.5	2.4	7.5	▲7.7	1.5
外需	▲4.4	0.7	▲9.4	21.6	9.1	2.0	8.0	▲15.3	▲10.3

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

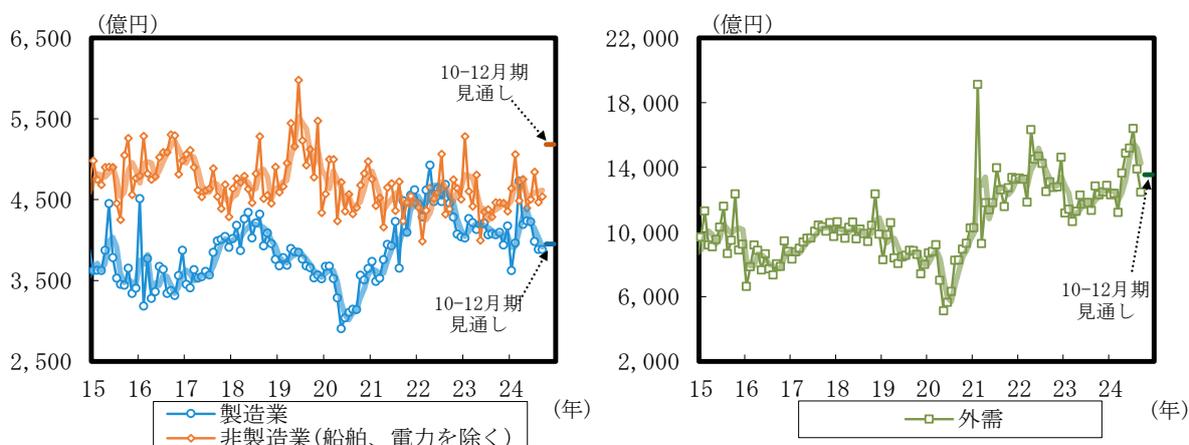
【総括】 製造業からの受注が冴えず 7-9 月期の民需（船電除く）は見通しを下回る

2024 年 9 月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲0.7%だった。増加を見込んでいたコンセンサス（Bloomberg 調査：同+1.5%）に反して 3 カ月連続で減少した。業種別では、製造業からの受注額は小幅に減少した一方で、非製造業（船電除く）は増加した。内閣府は機械受注の基調判断を、「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置いた。

製造業からの受注額は 4 カ月連続で減少した。電気機械や業務用機械といった業種からの受注が軟調だった。非製造業からの受注額は、通信業やリース業からの受注が増加し、2 カ月ぶりに増加した。

7-9 月期の民需（船電除く）は前期比▲1.3%と、6 月時点の企業見通し（同+0.2%）に届かず 2 四半期連続で減少した。特に製造業（同▲7.2%）が見通し（同+2.4%）を大幅に下回った。日銀短観などに見る企業の設備投資計画は堅調な一方で、製造業からの受注は軟調に推移しており、人手不足などを背景に設備投資が先送りされている可能性が示唆される。非製造業（船電除く）（同+1.4%）は、7 月と 9 月に運輸業・郵便業で大型案件があったことも寄与し、見通し（同+1.1%）を上回った。

図表 2：需要者別に見た機械受注額



(注) 季節調整値。太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

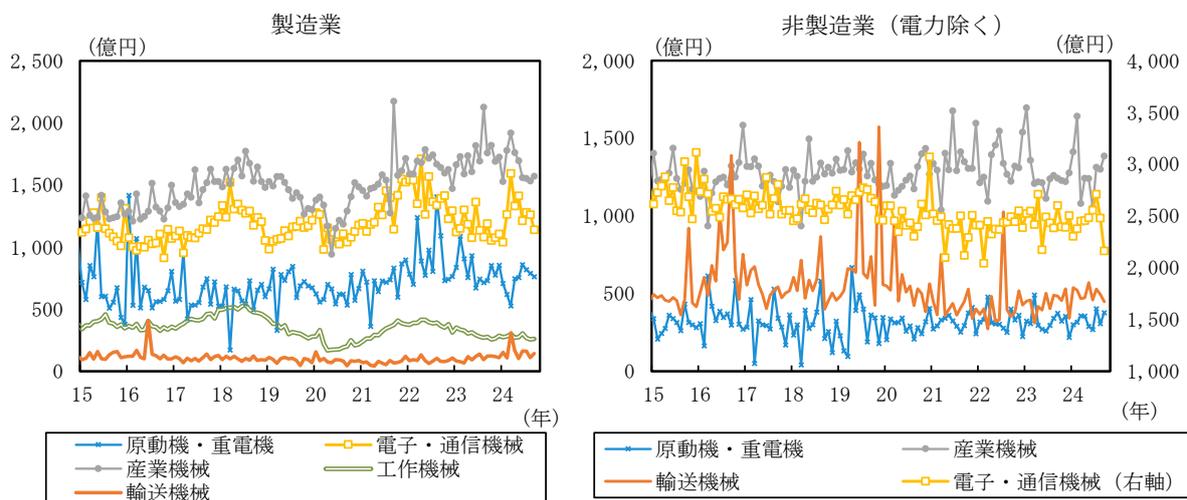
【製造業】電気機械や業務用機械などからの受注が軟調

9月の製造業からの受注額は前月比▲0.0%と4カ月連続で減少した。機種別に見ると、電子・通信機械と原動機・重電機が減少した一方で、輸送機械や産業機械、工作機械は増加した（**図表3左**、大和総研による季節調整値）。業種別では17業種中9業種が減少した。電気機械（同▲15.4%）や業務用機械（同▲5.3%）が2カ月連続で減少したほか、化学工業（同▲18.0%）からの受注額も減少幅が大きかった。他方で、造船業（同+57.7%）やはん用・生産用機械（同+8.7%）は増加し、全体を下支えした。

【非製造業】通信業やリース業が増加、運輸業・郵便業の大型案件も下支え

9月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+1.5%と2カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、大型案件のあった産業機械のほか、原動機・重電機、工作機械は増加した。他方で、電子・通信機械の押し下げ幅が大きかったほか、輸送機械も減少した（**図表3右**、大和総研による季節調整値）。業種別では、11業種中6業種が増加した。通信業（同+5.9%）が2カ月連続で増加したほか、リース業（同+17.8%）や農林水産業（同+3.7%）が2カ月ぶりに増加した。他方で、運輸業・郵便業（同▲1.2%）は、運搬機械の大型案件が下支えしたものの、前月から減少した。

図表3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。

(注3) 非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外したが、24年9月は前月比+3.7%であった。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

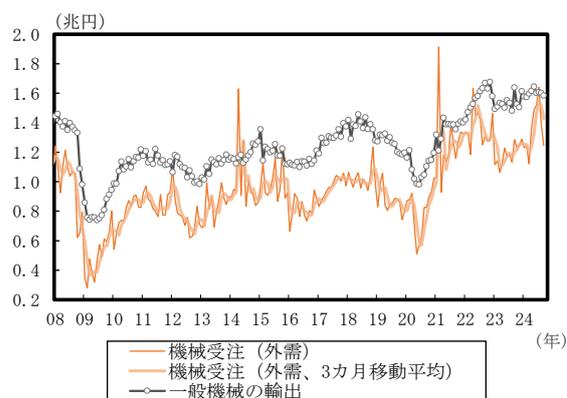
【外需】2カ月連続で減少、中国からの受注増に一服感

外需は前月比▲10.3%と、2カ月連続で減少した（**図表4**）。機種別に見ると、電子・通信機械の減少幅が大きかったほか、工作機械も減少した（**図表5**）。他方で、大型案件のあった原動機・重電機や輸送機械が増加したほか、産業機械も増加した。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考になる工作機械受注を確認すると、9月の外需は前月比▲1.5%と3カ月連続で減少した（日本工作機械工業会、**図表6**、大和総研による季節調整値）。米国（同▲5.4%）からの受注額が2カ月連続で減少した。大統領選挙を巡る先行き不透明感などを背景に設備投資が鈍かった可能性がある。中国（同▲7.3%）からの受注額は2カ月連続で減少し、これまでの増加基調に一服感が見られる。他方で、欧州（EU+英国、同+17.2%）からの受注額が3カ月ぶりに増加した。前月の大幅減からの反動で増加したものの水準は低く、欧州経済の回復ペースが鈍い中、需要が低迷しているとみられる。

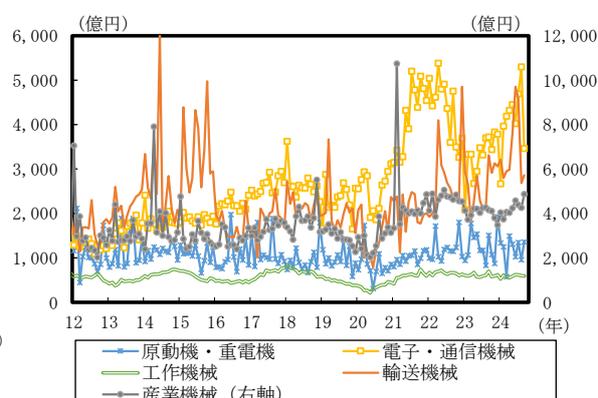
工作機械受注は10月分がすでに公表されており、内需は前月比▲0.6%と2カ月ぶりに減少し、外需は同+4.0%と4カ月ぶりに増加した。

図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需



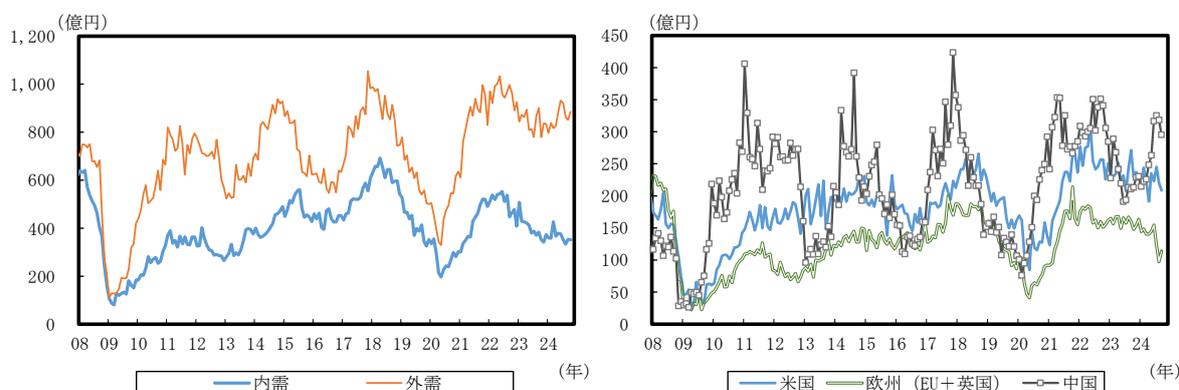
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表5：機種別の機械受注の外需



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表6：工作機械受注の推移



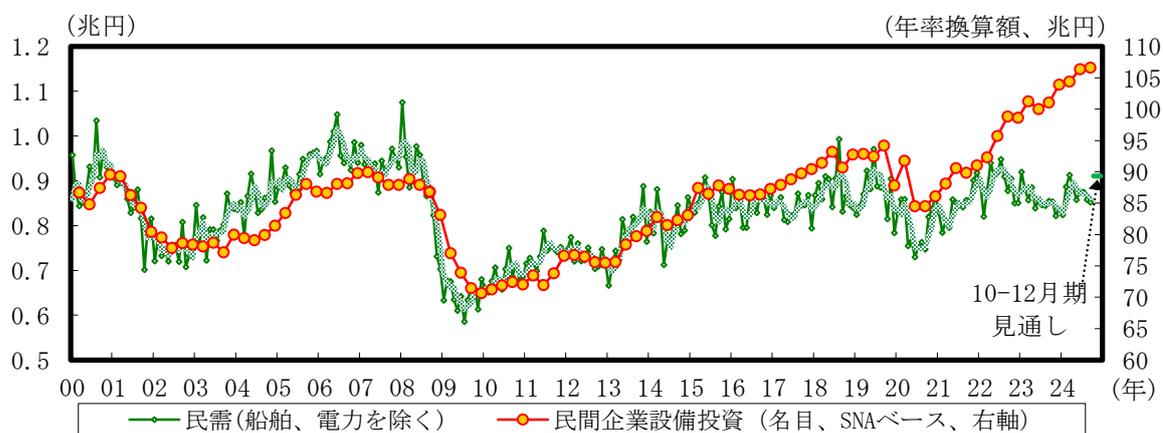
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

【先行き】民需（船電除く）は緩やかに増加

先行きの民需（船電除く）は、緩やかに増加するとみている。企業の設備投資意欲が旺盛な中、先送りされてきた更新投資などの増加が期待される。他方で、人手不足を背景とした工期の遅れや、資本財価格の高止まりなどを背景に、設備投資の実行が遅れる可能性には注意が必要だ。

内閣府が公表した 2024 年 10-12 月期の見通しによれば、民需（船電除く）は前期比+5.7%と3四半期ぶりに増加する見込みだ。内訳を見ると、製造業では同+0.9%と小幅な増加が見込まれている。非製造業（船電除く）では同+12.2%の大幅増が見込まれている。日銀短観（9月調査）によれば¹、大企業非製造業の「生産・営業用設備判断 DI」（最近）は▲3%pt と設備不足感が強まっており、省力化投資などの増加が期待される。

図表 7：機械受注額と名目設備投資



(注) 季節調整値。太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

¹ 詳細は、岸川和馬「[2024年9月日銀短観](#)」（大和総研レポート、2024年10月1日）を参照。

概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

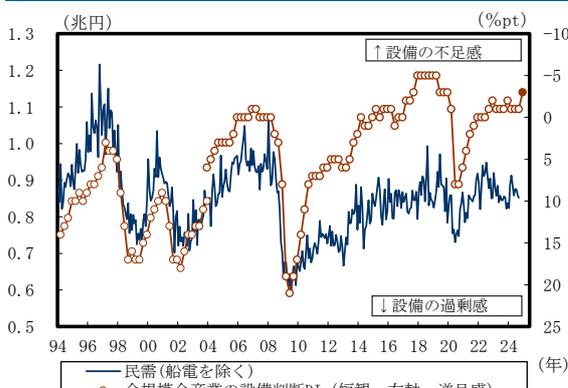


機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



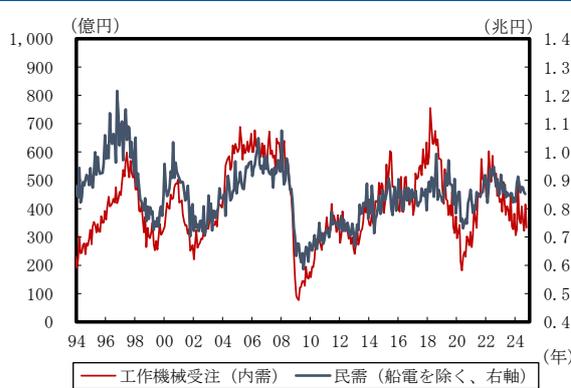
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



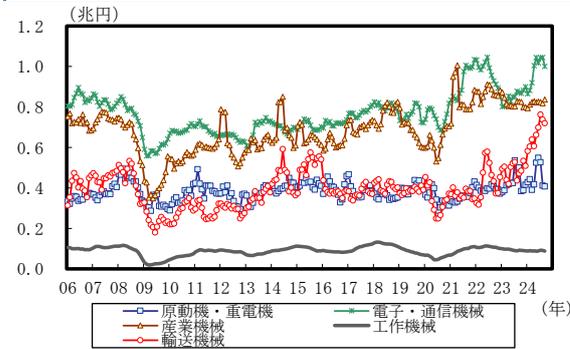
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



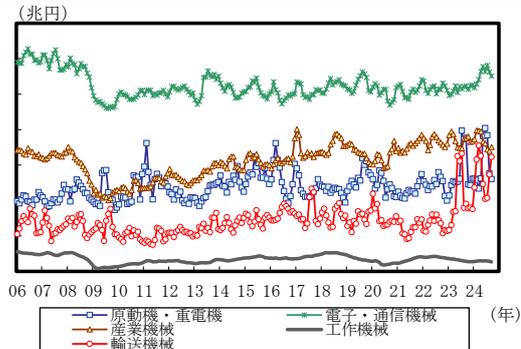
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

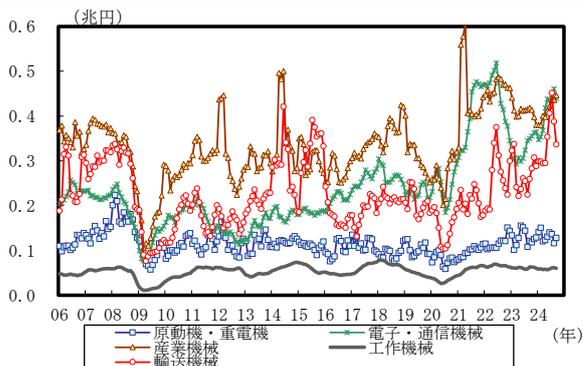


(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

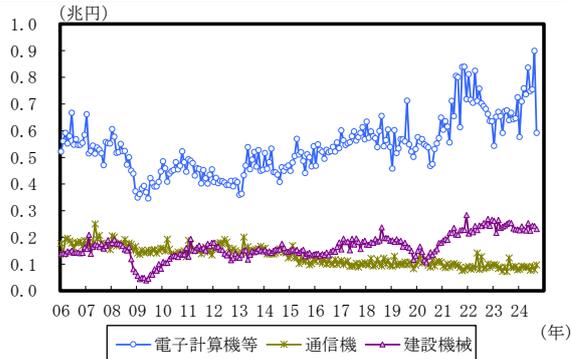


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



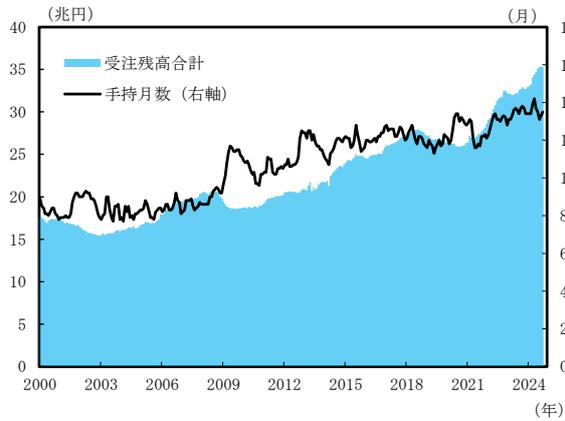
(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

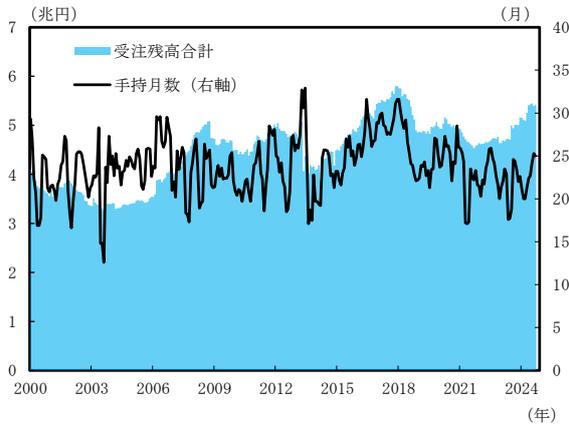


主要機種の受注残高と手持月数

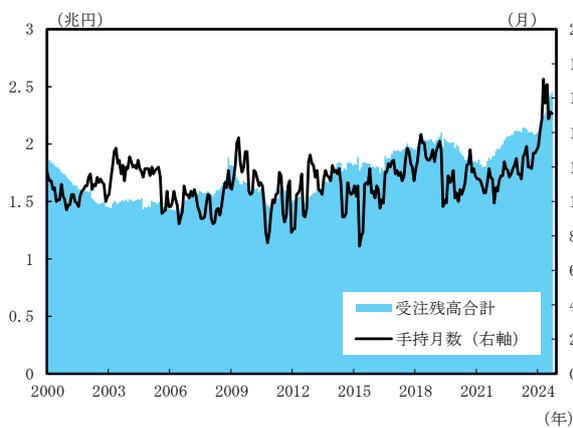
合計（船舶を除く）



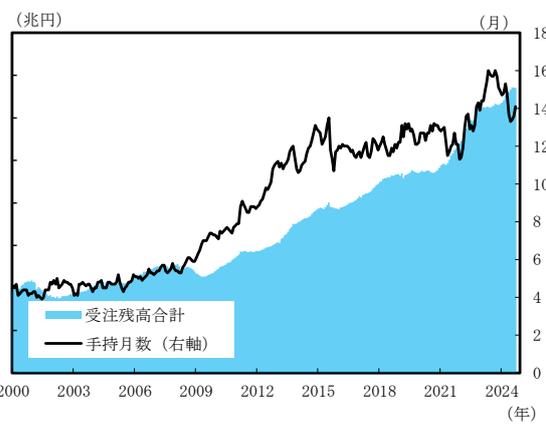
原動機



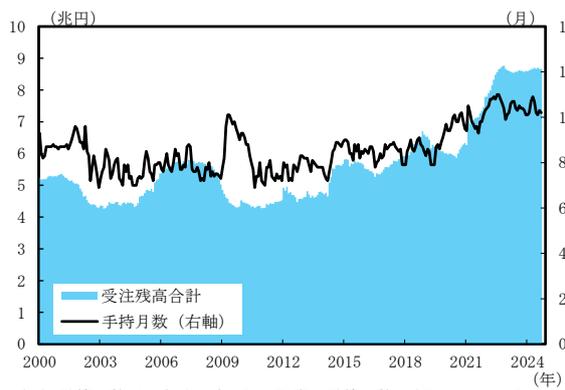
重電機



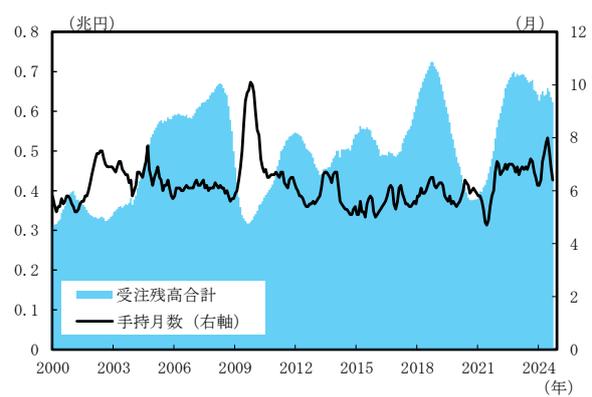
電子・通信機械



産業機械

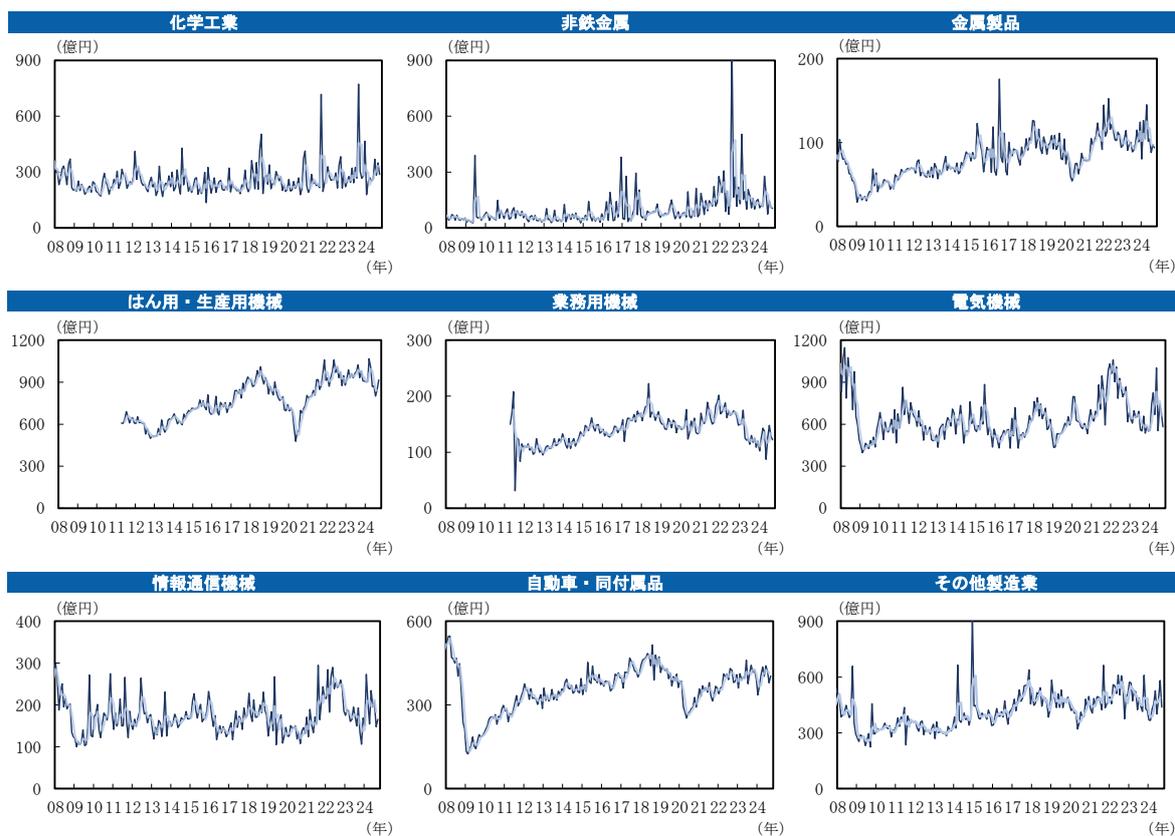


工作機械

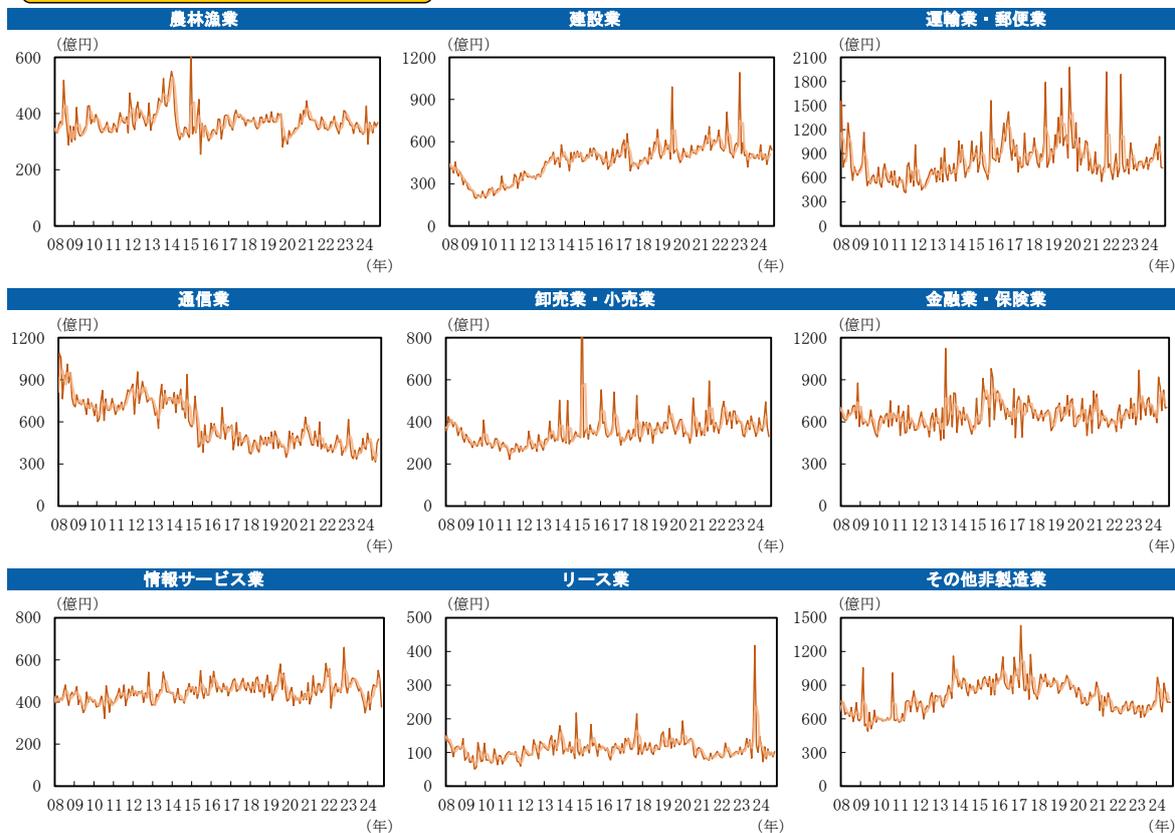


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成